

はつかいち

-SAKURA-

令和5年11月1日

NO. 79



写真：総合的な探究の時間 (SAEKI QUEST)

9月27日、地域、行政、民間企業など、講師としてご協力いただいた方々をお招きして、「SAEKI QUEST」発表会を開催しました。生徒たちはそれぞれの探究の成果について、ポスターセッションやスライドで発表を行い、指導助言をいただきました。これからも学校と地域が一体となって、生徒の冒険をサポートしていきます。(広島県立佐伯高等学校)

CONTENTS

主な議案	… 2	決算特別委員選任	… 13
一般質問	… 4	議決結果・討論	
議員全員協議会	… 10	意見書・請願	… 14
委員会説明	… 11	キラリ！	
議会トピックス	… 12	はつかいちの高校生	… 15
		議会報告会	… 16

9月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期21日間 9月8日～9月28日

今月号では
この中から
3つを
Pick up

議案の状況

令和5年度補正予算
一般会計・特別会計 3件

条例
住居表示の実施に伴う関係条例の
整理に関する条例など 7件

人事案件
廿日市市固定資産評価審査委員会
委員の選任など 2件

報告
専決処分事項など 3件

その他の事案
工事請負契約の締結についてなど 6件

請願
学校給食関連 1件

発議
議会議員政治倫理条例の改正など 6件

閉会中の継続審査
令和4年度決算認定 12件

閉会中の調査
所管事務調査 5件

こんな質問が出ました

- A Q** NPO法人が運営主体で、施設管理からまちづくりまで盛りだくさんの内容であるが、市も一緒にやっていく体制でなければ運営も難しいと思われる。管理者との定期的な協議はあるのか。
- A** これまで、NPO法人立ち上げや「ヨコハマ」組織の定例会・理事会などにも参加してきた。指定管理者としての運営が難しいのは理解しており、定期的な会合や交流をもつていく。地域の情報を発信するところあるが、地元地域だけでなく沿岸部も含めた全体への周知も重要と思われる。市としてどう発信していくのが、地区外への情報発信強化は重要であると認識している。回遊事業としてのスタンプラリーでの発信や、「やまとめぐり」という公式LINEアカウントなども活用して発信していきたい。

Pick up

あさはらまちづくり交流センター 指定管理者を決定

（議案第71号）公の施設の指定管理者の指定について（廿日市市あさはらまちづくり交流センター）

廿日市市あさはらまちづくり交流センターの指定管理者を次のとおり指定することになりました。

● 特定非営利活動法人NPOあさはら

・ 指定の期間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

・ 理事長 酒井 豊裕

Pick up2

宮島ボート配分金

基金に積み立て

〈議案第67号〉令和5年度一般会計補正予算（第4号）

宮島ボートレース企業団の令和4年度決算において、未処分利益剰余金が生じたことに伴い、本市に25億3445万円が配分されました。そのうち7億3250万円については配分見込み額として令和5年度当初予算に計上しているため、その差額18億195万円をこの度の補正予算により追加するものです。（令和4年度まちづくり推進基金積立金は15億4825万円です。）

増額の要因として、新型コロナウイルス感染症拡大により在宅での電話投票が増加したことが考えられるとの説明がありました。第6次総合計画の取り組みに活用するため、まちづくり推進基金に積み立てます。

●まちづくり推進基金積立金（補正分） 18億195万円

こんな質問が出ました

A Q 現在の積立金の総額と、今年度及び来年度の使途は。

A 答
令和4年度末の残高で43億4900万円程度ある。今年度は基金とモーターボート事業団からの歳入で27億1200万円程度充当しており、子ども・子育て、教育、医療福祉、スポーツなどに充てた。来年度は、第6次総合計画の実施に向けて重点的に行う事業について基金を使う予定としている。

Pick up3

マイナンバーカード活用の新サービスを開始

〈議案第61号〉廿日市市印鑑条例の一部を改正する条例

市が申請端末機や電子申請を利用した印鑑登録証明書の交付サービスを開始するため、必要な事項を定める改正を行うものです。本庁と大野支所に「らくらく窓口証明書交付サービス」のための機器を設置します。

また、併せてLINE^{ライン}で申請できるサービスも開始されます。

らくらく窓口証明書交付サービスとは

●マイナンバーカードを利用して、簡単なタッチパネルの操作で証明書が取得できます。申請書の記入や本人確認も不要で、コンビニなどに設置されているマルチコピー機と同様の操作となっています。

こんな質問が出ました

らくらく窓口証明書交付サービスは、閉院後も利用できるのか。
窓口に設置するので、業務時間内しか利用できない。

Q A Q この事業を実施することで、市民と市のメリットは何だと考えているか。

A 答
市民にとっては、申請手段が増えることや、コンビニ交付になれていたことができる。また、そのことによって交付窓口の混雑解消につながることを期待する。

一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員19名

質問43項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。他の質問は、顔写真下のQRコードから映像をご覧いただけます。

通告順に表記、◎印は掲載

氏名	質問タイトル
井上佐智子	◎フェムテックの推進について ・「生理の貧困」への取り組みの現状について ・災害対策について
岡本 敏博	・パラスポーツセンターについて ・がんによる不安や悩みから解放される居場所の整備について ◎あさはらビジョン2023と移住支援金について
山下竜太郎	◎小中学校体育館の空調設備とWi-Fi設置について ◎防災重点ため池について
堀田 憲幸	・佐伯地域の予算配分について ◎林業の活性化（森林環境譲与税の使途）について ・県道廿日市佐伯線の道路管理について
林 忠正	・ごみリサイクルの取り組みについて ・移住、定住促進のための相談窓口の充実化について ◎リスクリングによるDX人材育成について
大崎 勇一	◎今後の宮島について ・宮島口周辺の渋滞対策について
梅田 洋一	◎ウォーキングによるまちづくりについて ・効果的な情報発信について
向井 恵美	◎老老介護等における介護者への負担軽減策について ・自転車の安全運転、マナーアップについて
高橋みさ子	◎学校現場の働き方について ・シビックコア地区周辺の整備について
山田 武豊	・広島岩国道路半額負担の施策展開について ◎超高齢社会に向けての施策について ・教育施策について

氏名	質問タイトル
吉屋 智晴	・大規模災害発生時の防災体制整備について ・廿日市市シビックコア地区整備計画に基づく将来の街づくりについて ◎子ども達の健全な発育と安全な学校教育について
中島 康二	・大野インターチェンジ(IC)出口の一時停止等について ◎毛保川への歩道橋設置について
山口 三成	◎半世紀を迎えた大型団地への課題対策について
栗栖 俊泰	◎障がい者雇用の目標設定について ・内水面における水産業の振興策について
徳原 光治	◎本市における「廿日市市国際化・多文化共生推進プラン」の取り組みと、新たな海外の姉妹都市提携について
大畠 美紀	◎空き家等対策特別措置法改正により、本市の空き家対策の今後は ・黒い雨被爆者全員の救済を ・平良丘陵開発 観光交流エリア整備について
水野 善丈	・生涯現役社会に向けた高齢者福祉施策 ◎三共ディスプレイグリーンフィールド人工芝の大規模改修の必要性について
坂本 和博	・農業・農村交流促進事業について ◎平良丘陵開発観光・交流エリアにおける第一次産業に関する対応・効果について
広畠裕一郎	◎自転車用ヘルメットの購入補助について ・平良丘陵土地区画整理事業の観光交流エリア(Aエリア)について

フェムテックの推進について



井上佐智子 議員



Q フェムテックは女性とテクノロジーの造語だが、月経・妊娠・不妊・産後ケア・更年期に関して先進的技術を使って解決しようとするもので、国も、女性の労働分野でその推進を図り、ジェンダーギャップが残る日本での課題解決を図ろうとしている。本市の生理休暇の取得状況、職場における理解推進のための周知状況は。また不妊治療を受けやすい環境整備をしているか。生理休暇については、原則紙ベースの申請ではなくP.Cでの申請となっている。新規採用職員を対象に周知しており、取得状況は令和4年度が14人平均4・4日となっている。不妊治療については、特別休暇として5日から10日の範囲内で取得できる。

A

フェムテックは女性とテクノロジーの造語だが、月経・妊娠・不妊・産後ケア・更年期に関して先進的技術を使って解決しようとするもので、国も、女性の労働分野でその推進を図り、ジェンダーギャップが残る日本での課題解決を図ろうとしている。本市の生理休暇の取得状況、職場における理解推進のための周知状況は。また不妊治療を受けやすい環境整備をしているか。生理休暇については、原則紙ベースの申請ではなくP.Cでの申請となっている。新規採用職員を対象に周知しており、取得状況は令和4年度が14人平均4・4日となっている。不妊治療については、特別休暇として5日から10日の範囲内で取得できる。

どう思う 完成したあさはらビジョン



岡本 敏博 議員



Q あさはらビジョンはまちづくりアンケートやワークショットなどを通じて対話し、一緒に考え、未来を創造してきました。そこで次の点を問う。
①プロセスも含め、できあがったビジョンはどうか。
②ビジョンにあるグラウンドの芝生化や河川の親水護岸、進入路などの予算についてはどうか。

A

①理想の姿に向け、浅原地区の活力創出や活性化が実現されることに期待している。
②コミュニケーションが実施するものは県が創設した補助制度の活用、有効な辺地債などの財源も含め十分検討したい。河川は親水護岸の必要性が整理できた段階で県と協議したい。

体育館の空調と防災重点ため池について



山下竜太郎 議員



Q 文科省は、体育館の空調設置と断熱性確保を自治体で検討するよう発表した。平時は教育の場、災害時は避難の場となる体育館の空調・Wi-Fiの設置を検討しているか。
①山林事業者の支援策は。
②国・県に施設整備補助制度をしたい。Wi-Fiは設置着手を検討したい。
③市産材使用の住宅に補助がある、本市も導入しては。
④市内39カ所の防災重点ため池の安全性診断の結果と、対策工事の日程・予算規模は。また、ため池ハザードマップの認知度向上策はあるか。

A

文科省は、体育館の空調設置と断熱性確保を自治体で検討するよう発表した。平時は教育の場、災害時は避難の場となる体育館の空調・Wi-Fiの設置を検討しているか。
①山林事業者の支援策は。
②国・県に施設整備補助制度をしたい。Wi-Fiは設置着手を検討したい。
③市産材使用の住宅に補助がある、本市も導入しては。
④市内39カ所の防災重点ため池の安全性診断の結果と、対策工事の日程・予算規模は。また、ため池ハザードマップの認知度向上策はあるか。

林業の活性化で中山間地域の活力を



黒田 喜幸 議員



Q 森林經營管理法が平成31年4月施行された。国は伐期を迎えている木材の活用について支援する。中山間地域の活性化に期待し、次の点を問う。
①②「木のまちはつかい」と市産材使用の住宅に補助がある、本市も導入しては。
③市産材使用の住宅に補助がある、本市も導入しては。
④中山間地域の活性化を図るために、従事者の支援と製材等を行う施設の整備に対して、国の補助金と連動した補助制度の検討を考えている。市産材の活用が進めば、生産量も増え木材の好循環が生まれ、林業・木材関連産業の発展につながるものと見える。
⑤市産材を使用した民間住宅への支援制度も検討する。

A

森林經營管理法が平成31年4月施行された。国は伐期を迎えている木材の活用について支援する。中山間地域の活性化に期待し、次の点を問う。
①②「木のまちはつかい」と市産材使用の住宅に補助がある、本市も導入しては。
③市産材使用の住宅に補助がある、本市も導入しては。
④中山間地域の活性化を図るために、従事者の支援と製材等を行う施設の整備に対して、国の補助金と連動した補助制度の検討を考えている。市産材の活用が進めば、生産量も増え木材の好循環が生まれ、林業・木材関連産業の発展につながるものと見える。
⑤市産材を使用した民間住宅への支援制度も検討する。

DX^{※2}人材不足は研修充実化と果敢な挑戦で

Q

本市はウーダループの活用、ラインを活用した60アイテムの取り組みを目指しているが、DX人材不足が懸念。職員の負担がないようにDXスキルへのリスクリング^{※3}が必要であり、DXに取り組む視点や研修の充実化や果敢に挑戦する文化が必要だがどうか。

A

本職員全体のデジタル技術やデータ利活用能力を図るため、データリテラシー^{※4}やDXの概念など基礎的な研修を通して、業務改善された新たなデジタル技術を使いこなせる職員の育成にも取り組んでいる。職員が市民サービスの向上につながる小さな成功体験を重ねることによりデジタル技術を活用した業務改善に気づき、新たな挑戦が生まれる組織風土・文化へ変革を図っていく。



林 忠正 議員



宮島口桟橋及び島内ごみ箱設置を

Q

市民から、「宮島口桟橋及びその周辺には捨てられたごみが多く、著しく景観を損なっている。」との連絡があった。数年前に行つたアンケートでは、「島内にゴミ箱が少ない」という声もあった。何とか工夫してゴミ箱の数を増やすべきだと思うがどうか。

A

G7サミット効果等で宮島への観光客が増加、ごみ排出量も増加し、一部ではポイ捨て等のマナー違反も発生している。持続可能な観光地域づくりを進めていくためには、ごみの削減に取り組む必要がある。ごみ箱の設置を含め、課題解決に向けて、引き続き、各種関係団体等と議論を重ね、皆が納得できる仕組みづくりを取り組んでいきたい。



大崎 勇一 議員



ウォーキングによるまちづくりの体制は

Q

国の第3期スポーツ基本計画によれば、スポーツによるまちづくりは「スポーツ部局は関与とリーダーシップのもと、まちづくり部局、医療・介護・福祉部局、経済振興部局などももちろん、首長・企画部局の関与とリーダーシップのもと、まちづくり部局、医療・介護・福祉部局、経済振興部局など幅広い部局が連携して取り組みを進める必要がある」となっている。

A

本市においてウォーキングによるまちづくりを検討しているにあたり、どの部署が窓口になつて進めるのか。

Q 高齢化の進展により、要介護者と介護者が65歳以上、75歳以上の組み合わせが増加している。介護者への身体的・精神的な負担が増加しているが、介護者への負担を軽減する方策をどのように考えているのか。

A

要介護者がデイサービスや短期入所等を利用することによる介護者の休息や自分の時間を確保する。また、研修を受けた支援員が認知症高齢者宅を訪問し、介護者に代わって見守り、話し相手となることによる身体的・精神的な負担軽減につなげている。「家族介護者の会」等もあり、日々の介護での苦労や心配などを介護者同士で分かち合い、勉強会等が行われている。

老老介護等における介護者への支援は



梅田 洋一 議員



向井 恵美 議員



学校の働き方改革を進めよ



高橋みさ子 議員



Q 文科省の調査では、令和3年度の教育職員の精神疾患による病休者数と離職者数は共に過去最多であった。要因として、業務量の増加等による長時間労働の常態化が挙げられ、教員不足にも影響している。そこで、次の点を問う。

①本市の超過勤務の状況は、全ての小学校に英語専任教諭を市費で配置し、担任教諭の負担軽減を図ってはどうか。

②教員不足にも影響している。

③本市の超過勤務の状況は、全ての小学校に英語専任教諭を市費で配置し、担任教諭の負担軽減を図ってはどうか。

A ①令和4年度の月平均45時間超えの教職員は小学校が29・2%、中学校が50・7%で目標の0%を達成できていない。

②アンケートでは、教科担任制が業務改善につながつていると回答した教職員は85%であった。今年度、5校が英語の教科担任制を取り入れており、今後広げていきたい。

Q これからの中高齢社会にむけ、本市でも高齢者福祉計画等の見直しを行っているが、本市の課題をどう捉えているか。

A 高齢者本人へのアンケート調査結果と今後の高齢率を鑑みると、本市課題は、「医療介護の連携強化、介護予防などの推進」「地域実情に応じたサービスの基盤強化」「認知症施策の推進」「介護人材の確保と生産性の向上」と考えている。

これまでの施策展開は、必要な事業を公募し、民間事業者の手が挙がらないことも考えられる。市民が安心して暮らせるよう、本市として十分な財政措置をすべきだがどうか。

参入がない可能性もあり、事業者の声も聞きながら、介護難民が出ないよう、予算要求の声を上げていきたい。

時代ニーズを捉えた介護施策を



山田 武豊 議員



Q ①児童生徒の携行品は、以前と比較し、格段に重くなっている。成長期の体への負担軽減と熱中症予防の観点から、十分配慮すべきだがどうか。

②小中学校へのウォーターサーバー設置はどうか。

③平成30年に、文部科学省より適切な配慮を講じるよう全国へ通知がなされた。本市も各校に過重負担を防止するよう通知し実態調査を行った。

また、本年9月の定例校長会で、改めて指導したところである。

④今後、実際に管理することとなる学校と、設置に関するメリットとデメリットを踏まえ、意見交換をしていくこととしている。

A 毛保川沿いは、流下断面確保のため、護岸の嵩上げを行っている。そのため、隣接する踏切や道路の嵩上げが必要となり、現時点では技術的に困難と判断している。今後は、上流の既設歩道橋の老朽化対策などをふまえ、地域全体の道路ネットワークを考えていく。

猛暑における万全の熱中症対策を



吉屋 智晴 議員



Q 大野中央地区には、大野支所や、まるくる大野などもあり、大野地域の中心地として賑わいが増している。市民は通勤や通学にJR大野浦駅を利用しているが、線路沿いにある道路は途中にある毛保川で分断され迂回している。多くの市民から「自転車や歩行者専用の歩道橋の設置を」との声が届いているが、市の考えを問う。

大野中央地区には、大野支所や、まるくる大野などもあり、大野地域の中心地として賑わいが増している。市民は通勤や通学にJR大野浦駅を利用しているが、線路沿いにある道路は途中にある毛保川で分断され迂回している。多くの市民から「自転車や歩行者専用の歩道橋の設置を」との声が届いているが、市の考えを問う。

毛保川への歩道橋設置について



中島 康二 議員



高齢化団地の課題対策について



山口 三成 議員



Q 担い手不足で悩む地区コミュニティへの職員の参画はできないか。

A 協働によるまちづくり条例で市民の一員として、積極的に取り組むこととしているが、コミュニティの役員としては参画については検討をすすめたい。

Q 阿品台の県営住宅・県警官舎に空き室が多いが、県と連携した対応はできないか。

A 県営住宅は空き室が多いため「建替え統廃合」の団地に位置づけられている。事業実施の際は、コミュニティの活性化へ向けた取り組みを県に働きかけていく。

県警官舎は8棟の内4棟は売却済みで、残り4棟について検討中と聞いている。

障がい者雇用に向け目標数値の設定を



黒川 俊泰 議員



Q 岡山県総社市や神奈川県鎌倉市では、障がい者雇用の目標数値を掲げて取り組んでいる。現在策定中の、第4次障がい者計画と第7期障がい福祉計画における障がい者雇用の考え方について問う。

A ①本市における、民間も含めた法定雇用率の達成状況は。②雇用目標数値を示す考えは。

①市町村単位の法定雇用率達成企業統計はないが、県全体の令和4年度実績は2.38%で、10年前の1.78%と比較し約1.6倍となっている。

②障がい者雇用数を正確に把握することは現状でも困難である。具体的数値目標をあげることは難しいが、福祉から就労へつながる目標について、国の指針に沿った目標を計画に設定する予定である。

新たな海外姉妹都市と提携を



徳原 光治 議員



Q 本市における「国際化・多文化共生プラン推進プラン」の各種団体と海外親善都市交流の現状と、新たな海外姉妹都市提携について問う。

A ①本市の外國住民は、1443人で10年前から1.5倍に増加している。更なる増加を予想しそうだ。民泊への活用には何らかの規制が必要ではないか。

②管理不行き届きの空き家に供・相談を行う一元的な窓口設置を支援する。本市の小中学校・各種団体は熱心な相互交流を重ねている。新たな姉妹都市は、明治時代にハワイに当時佐伯郡から多くの移民が来るので、ハワイ郡との姉妹都市提携を前向きに検討する。

法改正で空き家対策は



大畠 美紀 議員



Q 空家等対策の推進に関する特別措置法改正を受けて問う。

A ①改正法では空家等活用促進区域を設け、接道規定などを緩和する特例規定があるが、安全性が低下するのではなくた、民泊への活用には何らかの規制が必要ではないか。

②管理不行き届きの空き家に草木除去のために、草刈り機は進むのか。敷地に繁茂した草木除去のためには、草刈り機の活用促進区域の指定は現在考えていらない。民泊については全国的な動向を注視したい。

③法規定等の効果的活用で管理不全空き家の解消に繋がると考える。草木は市の廃棄物条例を基に是正を促している。

グリーンフィールド 人工芝改修を早急に

Q

令和4年6月議会でも質問をしたが、グリーンフィールド人工芝の状況が悪化している。公式戦も行われる会場であり、場所によっては利用者の重大な怪我につながる状況からも早急な大規模補修の対応が求められるが、市の対応を問う。

A

人工芝の耐用年数は、一般的に最大でも10年程度といわれ、利用者数の多さや利用頻度が高い利用状況においては、メーカーが想定する以上に人工芝へかなりの負担を強いていると思われる。今後も同様の利用状況が見込まれるため、利用者の怪我や故障に繋がる可能性が高くなることが危惧される。市としては、来年度、人工芝の全面張替え工事が施できるよう努める。

平良丘陵開発Aエリア の地元産物の活用は

Q

平良丘陵開発観光・交流Aエリアへの進出事業者として㈱アクアアイグースと西松建設29社の関心表明企業が発表された。現時点での29社は、直接農林水産物を生産する者がいない。今後地元産物を提供するための対応を問う。

A

また、契約的生産販売体制の確立のため進出企業等との意見交換会を開催を提案する。

Q

今年4月に施行された改正道路交通法で、全世代の自転車利用者にヘルメット着用が努力義務となつた。警視庁HPでは、自転車事故で死亡した人の約7割が頭部に致命傷を負い、非着用の場合の致死率は、着用の場合の約2・3倍も多い統計が示されている。

A

努力義務化以降、全国の自治体でヘルメット購入費の補助金支給が広がっており、本市も、安全性向上を図るために、安全性向上を図るために、本市でヘルメット購入費の補助購入費を補助してはどうか。

事業計画において、地産地消事業を会員とした「観光交流工業アライアンス協議会」が9月21日に設立される。協議会

自転車用ヘルメットの 着用促進を



水野 善丈 議員



坂本 和博 議員



広畠裕一郎 議員



用語説明

- ①ジェンダーギャップ (P 5) …性差により生じる格差のこと
- ②DX (P 6) …デジタルトランスフォーメーションのこと
- ③リスクリング (P 6) …仕事において必要なスキルの再教育・再開発
- ④ITリテラシー (P 6) …ITに関する知識を適切に理解・活用する能力
- ⑤1号・2号・3号認定 (P 11) …認定こども園の認定区分 1号認定…3～5歳児で保育の必要性がない。2号…3～5歳で保育の必要性がある。3号…0～2歳で保育の必要性がある。

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

佐伯総合スポーツ公園の再整備について

A 人工芝生化の費用としてtotoや日本サッカー協会の助成金を活用。企業版ふるさと納税も取り組んでいる。残りは過疎債を活用し自主財源の縮減を見込む。

整備後30年が経過した佐伯総合スポーツ公園の、今後の再整備方針が示されました。

再整備の基本方針は、既存施設の老朽化への「長寿命化対策」と、整備による新たな付加価値を創出する「機能強化」の2つを柱とし、高齢者、障がい者、子どもなど全ての人が利用しやすい環境づくりの視点で「魅力的で集客力のある施設」を目指します。

これまで、大型複合遊具整備や駐車場増設などの「機能強化」と、トイレの洋式化改修などの「長寿命化」を行ってきましたが、年間14万人の来園者を25万人へ増加させることを目指し、観客席や更衣室などを整備する野球場や、多様なスポーツ競技活動を可能とする陸上競技場の再整備のほか、老朽化した体育館の改修などを行います。



佐伯総合スポーツ公園
整備後のイメージ

吉和魅惑の里の運営に係る進捗状況について

候補者に決定。提案では、敷地内に環境配慮型のディスティラリー（蒸留所）を建設し、ウイスキー生産やイベント開催により、国内外の観光客誘致による経済効果を発揮。また、地元企業による他施設の運営など、地域連携や貢献を図るとされました。

今後必要な手続きを経て、今年度末に契約を締結。買受事業者が施設改修や建築などを行い、令和7年度中の運営開始を目指します。

建物譲渡価格 3802万7千円
契約期間 30年間

主なQ & A

Q 整備補助金の返還が必要とのことだが、総額は。

A 今後の施設活用方法にもよるが、約6000万円程度と見込む。

シビックコア地区まちづくり基本構想について

主なQ & A

今後は地元との合意形成を図りながら基本計画が作成されますが、関連事業である新機能都市開発事業などの進捗状況に併せ、令和10年度以降に、必要とされる民間商業・サービス施設の誘導、交通ターミナル、公共施設の集約・再編などを公民連携で進めていく構想となっています。

Q 昨年度、地元勉強会をしたところが、市民協力のための合意形成は。

A アンケート調査で課題や解決策を検討し、地域がどうあるべきか地元と確認をした。具体的な事業手法などは今後検討しながら説明していく。

主なQ & A

Q 陸上競技場の整備費が約11億のことだが、財源の考え方は。

さくら71・76号で紹介した方針に基づき、6月5日の公募開始から8月8日のプロポーザル審査を経て、「吉和魅惑の里」の買受候補者が決定しました。

応募事業者2社によるプロポーザル審査の結果、本市桜尾に本社のある株式会社オーブルフリーアンドデイストラリー（旧中国醸造）を

沿って整備が進められてきました。近年、地区周辺で進められている「新機能都市開発」や「未来物流産業団地」に加え、広島南道路の事業化が決定するなど、地区的ポートフォリオが高まっています。

このため本年8月、当地区の更なる賑わいと魅力あるまちづくりを進めるための基本構想が策定され、その内容や進め方にについて説明を受けました。

今後は地元との合意形成を図りながら基本計画が作成されますが、関連事業である新機能都市開発事業などの進捗状況に併せ、令和10年度以降に、必要とされる民間商業・サービス施設の誘導、交通ターミナル、公共施設の集約・再編などを公民連携で進めていく構想となっています。

Q 昨年度、地元勉強会をしたところが、市民協力のための合意形成は。

A アンケート調査で課題や解決策を検討し、地域がどうあるべきか地元と確認をした。具体的な事業手法などは今後検討しながら説明していく。

宮島包ヶ浦自然公園の運営に係る進捗状況について／上質な宿泊事業の開発促進事業

事業の目的、これまでの経過・主な意見、地元意向を踏まえた事業内容の修正などの説明がありました。包ヶ浦地区の賑わいを取り戻し、恵まれた自然や広大な用地を有効活用するために民間事業者の資金を活用することで施設整備が行われ、公園内の管理や自然及び景観保全も可能となることから事業者誘致に取り組むとしています。住民説明会では、海水浴場の存続を求める意見や用地の転売を心配する意見、災害時の大型ヘリコプター離着陸地を求める意見、また、施設誘致により従業員雇用単価の高騰・従業員不足など、企業運営を圧迫するとの意見があがっています。市は再度公募内容を検討するため、補正予算として「上質な宿泊施設公募に関するコンサルティング業務委託料」400万円を計上。併せて、「包ヶ浦桟橋管理棟解体設計業務委託料」297万円も計上しました。

宮島歴史民俗資料館等再整備について

宮島歴史民俗資料館は、資料館の保存民家が登録有形文化財に登録されたことなどから、現敷地での建て替えが困難なため、宮島伝統産業会館と複合化し、大西市有地を候補地として移転する計画です。延床面積約2780m²、地上2階、概算事業費は約30億円（参考値）、整備後の入館者数は年15万人と見込んでいます。

今後の予定

- ・令和5年度 整備手法検討・決定
- ・令和6年度 事業者の選定→整備着手
- ・令和9年度 秋の開館を目指す

主なQ & A

Q 整備前より延床面積が増える。公共施設マネジメントの觀点はどうか。

A 複合化で面積は少し増えるが、賑わいづくりなどに寄与し、地域課題を解決する。

Q 中世の遺構があるが対策は。

A 配慮が必要なため、工法を検討する。

常任委員会説明 文教厚生常任委員会

宮島幼稚園の認定／子ども園移行について

認定子ども園に移行するため、市立宮島幼稚園の改修工事を行います。調理室や、2・3・4・5歳児などの保育室を設け、乳児保育へも対応する予定です。幼稚園を運営しながらの工事ですが、作業音の大きい解体工事等は令和6年の夏季休業期間中に行う予定です。1日の保育時間は、1号認定[※]は原則4時間、2号、3号認定は最大11時間です。必要に応じて宮島幼稚園保護者説明会を隨時行う予定です。

今後の予定

- ・令和5年10月 民間運営事業者協定締結
- ・令和6年4月 工事着手
- ・令和7年4月 認定子ども園の運営開始

主なQ & A

Q 島という事情があり、保育士は確保できるのか。

A 配置基準に応じた配置は当然であり、オープンに向けて確保が困難な場合は支援を検討する。

廿日市市文化財保存活用地域計画（第1次計画）（案）について

平成31年施行の文化財保護法、令和3年策定の広島県文化財保存活用大綱等の関連計画を踏まえ、本市内の未指定文化財を含む文化財の保存・活用についての計画を策定するものです。

これまでの経緯

地域計画協議会、文化財保護審議会、文化庁との協議、教育委員会会議、パブリックコメントを経て、令和5年9月 文化庁提出

今後の予定

- ・令和5年12月 文化審議会（文化庁）その後、文化庁長官認定→施行

主なQ & A

Q 現在、文化資源保存活用事業補助金があるが、今回の計画で新たなる補助の予定は。

A どのようなニーズがあるか把握し考えたい。

Q 宮島以外の民俗資料保存展示施設は、どうするのか。

A 分散・集約含めて検討したい。

議会トピックス

市民に信頼されるとともに、多様な人材が参画できる環境を整えるため、市議会に関する条例や規則について、制定や改正を行いました。

記載した発議順は、関連する内容により順不同となっています。

議員の透明性確保のために

● 発議第7号

廿日市市議会議員の請負の状況の公表に関する条例

地方自治法の一部が改正されたことに伴い、議員が本市に対し請負をする場合、その状況を公表すること等により、透明性を確保し、議会運営の公正と事務執行の適正を図ろうとするものです。

報告については、毎年6月の期間に、前会計年度における本市に対する請負について、議長に対し一定の事項を報告し、公表しなくてはならないこととなりました。

この報告は5年間保存され、誰でも閲覧や写しの交付を請求することができます。

多様な人材が参画できる
議会となるために

● 発議第8号

廿日市市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

本条例は平成23年10月に施行され、地方自治法の「議員の兼業禁止」

の規定に基づき、本人を含め2親等以内の親族などが関わる本市との請負を全て禁止していました。

地方自治法の一部改正で、「1会計年度の取引額の合計が300万円以内であれば、兼職禁止規定に抵触しない」とされたため、本市との請負に関する禁止事項を廃止します。

兼職禁止規定により、議員への立候補を諦めていた人も、議会に参画できる可能性が広がります。なお、発議7号の請負状況の公表により透明性は確保します。

● 発議第6号

廿日市市議会規則の一部を改正する規則

本会議と委員会における表決の法

方として、廿日市市議会では起立による採決のみ（委員会は運用により挙手採決）となっていましたが、挙手による採決も可能とするほか、本会議場ではボタン方式による電子表決システムが導入可能となるよう規則を改正しました。まだ、これまで表決に関する異議等に必要な議員数を4人以上としていましたが、議案提出に必要な賛成者数と同じ3人以上とするよう改正しました。

等に必要な議員数を4人以上としていましたが、議案提出に必要な賛成者数と同じ3人以上とするよう改正しました。

万全の態勢で質問を行うため、市議会議員からは議会制度について、市職員からはまちづくりについて、3回にわたり開催されたブレインストーミングで基礎知識をしっかりと学びました。

未来を話そう! はつかいち子ども議会2023



多様な人材が参画できる議会環境整備のため、本年7月に本会議場に昇降機付き演台（議長席側）と発言台（議席側）の設置工事をしました。身長に合わせ高さを変えることが可能で、9月定例議会から使用開始しています。

令和4年度決算認定審査を
実施する旨、付託

令和4年度の決算認定は、9月28日の本会議最終日に決算特別委員会に審査を付託し、委員長に林忠正（成蹊21）、副委員長に北野久美（新政グラフ）を選任しました。特別委員会は、10月12、13日及び20日に開催し、12月定例会初日の本会議での委員長報告後、全議員による認定の採決を行います。選任された委員は次のとおりです。

委員長	副委員長	委員
林忠正(成蹊21)	北野久美(新政ク)	梅田洋一(新政ク)

枇杷木正伸(みらい)
広畑裕一郎(成蹊21)
堀田 憲幸(みらい)

議決結果

会期 令和5年9月8日～9月28日

令和5年第3回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。その他の議案等は、全会一致で可決・同意となりました。

議 決 日 類 別	種 類 番 号	事件名	議 決 結 果	賛成 (人)	反 対 (人)	1 濱 本	2 坂 本	3 梅 田	4 山 崎	5 山 下	6 吉 屋	7 水 野	8 向 井	9 関 田	10 欠 番	11 大 崎	12 北 野	13 山 口	14 枇 杷	15 中 島	16 田 中	17 広 畠	18 林	19 山 田	20 大 畑	21 井 上	22 佐 々木	23 徳 原	24 高 橋	25 栗 栖	26 堀 田	27 岡 本	28 新 田
						紀 洋	和 博	洋 一	英 治	太 郎	智 晴	善 丈	惠 美	仁 美	勇 一	久 美	三 成	木 正	伸	康 二	憲 次	忠 正	武 豊	美 紀	智 子	雄 三	光 治	俊 泰	憲 幸	茂 美			
9月 28日	議 案	67 令和5年度廿日市市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	
9月 28日	請 願	1 学校給食への公約補助を強め、完全無償化を求める請願	不採択	2	24	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	議長		

[表示例] ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

補正予算（第4号）

・上質な宿泊施設公募に関する「
ンサルティング業務委託料400
万円は、宮島包ヶ浦自然公園に海

「事業」に採択され、価値が認められたので、実現に努力すべきである。来年のアジアトライアスロン大会は成功裏に収まることを期待している。

- ・宮島包ヶ浦自然公園については納得感が得られ合意形成ができ、何よりも宮島の子どもたちに将来誇りに思えるような計画ができるばと願う。

請願第1号 学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める請願

学校給食には教育的意義がある。小中学校とも無償、あるいは今年度実施の自治体が全国で482ある。国も調査はしているが、無償化の具体的な計画はない。国による無償化を求めつつ、本市もできる形で始めるべきである。

反對討論

・無償化には4億円の財源が必要となる。就学援助で一定のセーフティネットは確保できており物価高による上昇分は市が負担していく。優先順位を考えると困難である。

- ・経済的支援だけでなく、食育などの狙いや目的など、しつかり制度設計をすべきである。

・今回の補正予算には医療拠点整備や広島岩国道路割引の社会実験など重要なものがある。包ヶ浦自然公園関連は、住民の声をどう募り集要項に反映させるかというものが、国の「上質な宿泊施設の開発促進



議会の意思を国政へ

意見書3件を可決。請願1件は不採択に。

可 決

発議第9号 核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書（要約）

我が国は、核兵器廃絶の実現に向け特別の役割と責任を負っています。

よって、国会及び政府にあかれては、下記の事項を行動に移すことにより、核保有国と非核保有国の橋渡しに努めるなど、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう強く要請します。

1. 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。まずは、本年11月に開催予定の第2回締約国會議にオブザーバーとして参加すること。
2. その上で、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を要請すること。

可 決

発議第10号 保育士等の配置基準の見直し及び更なる処遇改善を求める意見書（要約）

保育現場では、保育士や保育補助者等が、その責任と負担に見合った処遇が保障されておらず、過重な労働環境に置かれており、賃金も低いことから、とりわけ保育士の確保と定着が喫緊の課題となっています。

よって、国会及び政府にあかれては、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

1. 保育士等の配置基準の見直しや、実情に応じた配置改善加算措置を行うこと。
2. 賃金水準の引上げなど更なる処遇改善を図ること。
3. 保育士等の処遇改善に必要な財源を十分に確保すること。

可 決

発議第11号 ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書（要約）

患者の中には、「起立性頭痛を有する患者に係る者」という保険適用条件を伴わない者や、X線透視下で漏出部位を確認しながらの治療が必要であるが、診療上の評価がされていない現状がある。よって国会及び政府においては、患者への、公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、下記の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

1. 脳脊髄液漏出症（減少症）の症状において、約10%は起立性頭痛を認めないと公的な研究でも報告があることを受け、算定の要件の注釈として「本疾患では起立性頭痛を認めない場合がある」と加えること。
2. ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）の診療報酬において、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら治療を行うことを可能にするよう、診療上の評価を改定すること。

不採択

学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める請願（抜粋）

1. 学校給食への無償化を強め、廿日市市として完全無償化をしてください。
2. 国に対して、学校給食費を無償化するための財政処置を強く求めてください。

キラリ！ はつかいちの高校生

その31



佐伯高等学校

「総合的な探究の時間 (SAEKI QUEST)」

佐伯高等学校では、地域を舞台にした課題発見・解決学習「SAEKI QUEST」を取り組んでいます。

『SAEKI QUEST』には「教科書（シナリオやマニュアル）」はありません。教師が「問い合わせ」「答え」を準備するのではなく、生徒が自らの興味・関心を基に課題を見つけ、自由にアイデアを出しながら、仲間と協働して課題の解決を目指します。

以下は、令和5年度に取り組んだチームプロジェクトの例です。

- ・地域イベントの活性化
 - ・廃棄いちごの有効活用
 - ・地域特産のマコモダケ活用



佐伯高等学校HP

次回12月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	11/27	28	29	30	12/1	2
3	4	5	6	7	8	9
		本会議				
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)	
10	11	12	13	14	15	16
		委員会				
					(予備日)	
17	18	19	20	21	22	23
		本会議				
				(委員長報告等)		
24	25	26	27	28	29	30
31						

9:30 開会（変更の場合があります）

本会議はインターネット中継（手話通訳の同時配信）を行っております。

議会を見学しよう。

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください。



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

講会報告会のお知らせ

今年も「議会報告会」を開催します。

くわしくは、最終ページ
をご覧ください。

〈開催日〉

令和5年11月11日(土)

議会に参加しよう。

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

編集記

廣報廣聽特別委員
濱本紀洋

廿日市市議会広報「さくら」No.79をお届けする運びとなりました。
いつも私たち10名の委員が、さくらの編集にあたり心掛けていることは、正確に、解りやすく市民の皆さんにお伝えすることです。

特に若い方に関心を寄せてもらえるような広報を目指していきます。
市民の皆さんに正確な情報を伝える難しさを感じながら、市議会広報「さくら」の編集に更に努めていきます。

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
 - 「市議会広報さくら」のデジ一図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294

令和5年度
廿日市市議会 第9回
議会報告会（意見交換会）



市民の皆さんに、より身近な議会を目指して実施している「議会報告会」を次のテーマにより行いますのでご案内をいたします。議会の活動状況と地域課題等について意見交換も行いますので、多くの市民の皆さまの参加をお待ちしています。

<テーマ>

- ・議員定数調査結果報告について
- ・令和5年9月定例会における審議、審査の状況について
(議会広報「さくら」による説明)

11月1日号 No.79 を
ご持参ください。
(会場にも若干のご用意
がございます)

開催日
令和5年11月11日(土)

どの会場でもご参加いただけます。
お近くの会場へどうぞ。
駐車場の関係上、できるだけ公共交通機関のご利用をお願いします。

担当班	会場	開催時間
A班	吉和ふれあい交流センター 吉和 1886	10:30 ～ 12:00
	宮内市民センター 宮内 1553	15:00 ～ 16:30
B班	阿品台市民センター 阿品台 4-1-41	14:00 ～ 15:30
	e t t o 宮島交流館 (宮島まちづくり交流センター) 宮島町 412	18:30 ～ 20:00
C班	浅原市民センター 浅原 2654	10:00 ～ 11:30
	市民活動センターおおの (大野支所3階) 大野 1-1-1	15:00 ～ 16:30

※ 担当議員（予定）

A班：栗栖（班長）、濱本、坂本、隅田、北野、中島、高橋、堀田、新田

B班：向井（班長）、梅田、水野、山口、枇杷木、田中、井上、佐々木、徳原

C班：大畑（班長）、山崎、山下、吉屋、大崎、広畠、林、山田、岡本

主催：廿日市市議会 お問い合わせ：廿日市市議会事務局 電話 30-9211

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C016467



市議会広報は、植物油インキを使用しています。